

令和5年3月第1回定例会 代表質問事項（3／8）

1 創政会 前川 徹 議員、佐藤 寛治 議員

(1) 魅力ある移住、定住推進事業について

- ・今後3年間の本市に移住・定住する人数の目標値は。また、どのような世代、世帯をターゲットとして捉えて事業を推進していくのかを問う。
- ・「結婚するなら坂井市」「結婚応援日本一プロジェクト」を提唱し推進する、若者世代に向けた魅力ある移住・定住の目玉となる施策は何か。
- ・多世帯同居または近居する者を対象にした住宅や空き家のリフォーム、あるいは中古住宅の取得に支援事業を設けているが、補助限度額をさらに上げることで、核家族化の解消や移住・定住の促進につながると思うが見解を問う。
- ・企業誘致でも行っている不動産取得税や固定資産税の期間限定した税制優遇措置など、本市への移住・定住の魅力向上を図る措置ができないか。
- ・首都圏からの移住・定住を推進するために、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターに登録して連携を図るべきと考える。また、県のアンテナショップと市のアンテナショップとの連携も必要と考えるが、市の見解を問う。
- ・本気で移住定住を考えている人へのアドバイス、サポートが必要である。移住コンシェルジュを設置し、空き家バンクの運営や相談業務、移住後のネットワークづくりなどを民間と行政が一体となって取り組むことはできないかを問う。

(2) インバウンド観光対策および、北陸新幹線敦賀延伸（県内開業）の受け入れ態勢について

- ・インバウンド観光促進には県および近隣市町との連携が欠かせない。インバウンドの誘客に向けた市の方針を問う。
- ・2023年4月より小松空港で台湾直行便の運航が再開されるが、それを生かす観光客誘致をどのように考えているか。
- ・福井駅、芦原温泉駅および小松空港から本市へのアクセスを充実させるため、二次交通の整備・拡充をどのように進めるのか。
- ・大型バス待機所を含む観光地の駐車場の整備、ウォッシュレット化を含む公衆トイレの多機能化や新設等の整備、観光客向けの多言語化対応案内サイン、キャッシュレス決済・免税対応、Wi-Fi整備などの受入環境整備を進める必要があると考えるがどうか。
- ・SNSに積極的に取り上げられる観光の仕掛けづくりを行うことが、継続して本市が注目されるために必要と考える。インスタ映えするスポットの紹介や、ハッシュタグキャンペーンなどの取り組みについて問う。
- ・外国人にささるコンテンツ作りとして、サステナブルツーリズムやウェルネスツーリズムのような観光の取り組みを考える必要があるのではないか。
- ・市がこれまでに企画実施してきたイベントや事業を、今後の観光客誘致にどのように生かしていくのか問う。

(3) 令和5年2月1日設置の文化観光推進本部について

- ・将来的に、組織の再編や文化観光推進本部として、独自予算を持つことは検討し

ているのか。

- ・市長のモットーでもある、挑戦とチームワークの具体的な形としてこの推進本部が立ち上げられたと考えるが、この推進本部に期待する市長の思いは。

(4) 笑顔で育つ子ども・子育て支援について

- ・坂井屋内スポーツセンターを改修して全天候型の子どもの遊び場を整備するが、インクルーシブ公園として遊具の設置や周辺整備をすべきと考えるがどうか。
- ・第3期子ども子育て支援事業計画の策定に向けて
 - ① 教育・保育サービスの量的確保と質的向上を図るための課題と目標は。
 - ② 家庭における子育て力の向上のための支援の課題と目標は。
 - ③ 子ども・子育てを地域で支え合う環境づくりの課題と目標は。
 - ④ 計画策定に向けての調査研究の方法と、策定委員の構成、役割は。
- ・国の「こども家庭庁」設置に伴う県との連携および、本市の子ども政策の企画立案・総合調整などの推進体制を問う。
- ・「子育てするなら坂井市」を目指すためには、他市町との違いを出す必要がある。子育て支援を含んだ本市独自の「異次元の少子化対策」の考えはあるのか。

(5) 強い農林水産業の振興について

- ・県は「第三次いちほまれ戦略」案を示したが、本市の「いちほまれ米」令和4年度産の栽培面積、出荷量の増減はどうか。
- ・県は、従来の品種より2割ほど収量が多く、低価格で販売できる「シャインパール」を開発し、県産米の輸出拡大に取り組み始めた。本市においても、農家所得向上のためにも取り組むべきと考えるが、見解を問う。
- ・肥料・飼料や石油製品等の価格上昇抑制および、農畜産物や園芸作物の販路拡大（若狭牛の販路拡大についても）に向けて、各機関との連携強化と積極的なPRに取り組むべきと考えるが、見解を問う。
- ・林業従事者確保について、林業カレッジやU I J ターン支援制度の活用の考えを問う。
- ・原木生産や森林整備を効果的に実施するため、林道、林業専用道、森林作業道を組み合わせた林内路網の整備状況および、森林経営計画の現状は。また、今後の森林保全対策の取り組み方針を併せて問う。
- ・三国港市場の振興について、朝市を開きにぎわいの創出を図っているが、三国湊地区活性化事業や三国港市場周辺再整備事業とどのように連携して進めるのか、計画の内容を問う。
- ・現在の漁業従事者の現状と後継者問題は。また、今後の漁業従事者育成の考え方について問う。
- ・環境と調和のとれた食料システム確立を目的とした「みどりの食料システム法」が施行され、農林水産業や食料を取り巻く情勢は大きな転換期を迎えると考えられるが、本市の見解を問う。

(6) 産業技術総合研究所「北陸デジタルものづくりセンター」開所に伴う本市の考え方について

- ・産業技術総合研究所「北陸デジタルものづくりセンター」が開所するにあたり、

- 本市の期待を問う。
- ・本市と福井県工業技術センターとの連携は現在どのようになっているのか。
 - ・産業技術総合研究所は、企業、自治体などと連携するとしているが、本市の考えを問う。
 - ・産業技術総合研究所に絡んだ企業誘致と、産業集積はできないかを問う。
- (7) 稼げる産業の創出について
- ・「稼げる産業の創出」を、池田市長のチームさかい7つの政策でも掲げているが、どのように取り組んでいくのか。
 - ・新幹線開業効果として、本市においても、「さかいブーム」を起こす機運の醸成と事業者を支援すべきと考えるが、市長の所見を伺う。
 - ・民間企業11社プロジェクト等の三国湊まちづくりに既存事業者や新規事業者に対する支援事業をどのように考えるのか、市長の所見を伺う。
- (8) 都市計画について
- ・本市の都市計画をどのように考えているか伺う。
 - ・本市の都市計画用途地域の改定の考えを伺う。
- (9) 市職員の人材確保について
- ・安心して働き続けられる制度の整備は、どのようになっているのか伺う。
 - ・公務員の定年引上げに伴う採用方針および職員適正化計画について伺う。
 - ・技術系職員とDX専門職員の確保として、任期付き職員採用の考えを伺う。
- (10) 上下水道料金改定に伴う低所得者世帯等対策について
- ・上下水道料金改定にあたっては、低所得者世帯等に対する料金対策を講じる考えについて伺う。

2 政友会 三宅 小百合 議員

- (1) 北陸新幹線敦賀延伸開業に向けた本市の取り組みは
- ・市長就任後1年近く経過したが、この1年間で振り返っての所感と今後の施政方針を問う。
 - ・北陸新幹線敦賀延伸開業に向けた本市の取り組みは。
 - ・民間事業者による三国湊エリアの開発事業について、本市の支援策を伺う。
 - ・外国人の受け入れ体制整備について
 - ① インバウンドまたは富裕層に向けたまちづくりや受け入れ体制整備は。
 - ② 体験ツーリズムやコンテンツの醸成の支援を。
 - ・福井空港の利用促進について
 - ① プライベートジェットで来港する富裕層をターゲットとした受け入れ体制の充実を。
 - ② 空港施設の改築を県に要請すべきであると考えますがどうか。
 - ③ 小型機駐機場（格納庫）の整備により、利用促進をすべきでは。
 - ④ 小型機操縦免許取得訓練ができる空港であることから、関係人口の拡大が期待ができるがどのように考えるか。
 - ⑤ 今後さらなる渋滞が予想される嶺北縦貫道路の整備を。

- ・ 休日保育の支援について
 - ① 当市には現在休日保育が整備されていないため、今後の支援をすべきでは。
- ・ アンテナショップの移転開業に向け、坂井市ブランドの確立と、農畜海産物を使った6次産業化や商品開発の支援についてどう考えるか。
- ・ 若い世代が住み続けたいと思うまちづくりについて
 - ① チャレンジショップの整備をしてはどうか。
- ・ 高校生との意見交換から 高校生の居場所づくりを
 - ① 丸岡高校、坂井高校、三国高校周辺に自主学習ができるフリースペースの整備を。
- ・ 高校生との意見交換から
 - ① 大洗町では、若者が集える場所として、夜に波をライトアップする取り組みを行った。本市でも、サンセットビーチなどで同様の取り組みを行ってはどうか。

3 志政会 上坂 健司 議員

(1) 市政運営について

- ・ 市民との対話の中で喫緊に取り組むべきことは何かを伺う。
- ・ 今後の市政運営で重視すべき中・長期的な課題について伺う。
- ・ 物価高騰により市民がどのような影響を受けているのか、市は把握しているのか。また、どのように社会的に弱い立場に立つ住民や小規模事業者に対し、経済活動をどう支援していくのか伺う。
- ・ 市長の今年に懸ける思いを込めた漢字一文字を、理由を含めて伺う。

(2) 本市にふさわしい少子化対策について

- ・ 結婚応援課が設置され、当初予算でも結婚サポート事業として新婚世帯の応援券など拡充されたが、結婚を後押ししていくことも大切と考えるが、結婚応援日本一を宣言するとの計画だがどのように進めて行くのか。
- ・ 家庭の経済的負担を軽減する為に0～2歳児のすべての子どもの保育無償化を考えてはどうか。
- ・ 現在第2子から支給している子育てすくすく支援手当を第1子から拡充をするか、出産お祝い金を一律支給したらどうか。
- ・ 本市の子育て支援はかなり充実している。この取り組みを全国にPRして移住定住につなげるべきと考えるがどうか。

(3) 都市計画と農業振興地域制度に対する考えは

- ・ 都市計画用途地域内において、住居系・商業系・工業系それぞれの農地面積はどれほどあるのか伺う。
- ・ 立地適正化計画の考え方と合わせ、本市における住宅建設は、まずは都市計画用途地域内の住居系用途地への誘導が優先されると考えるが、見解を伺う。
- ・ 集落内の白地農地をすべて住宅を建てるとしたら、計算上、どれくらい建てられる余地があるのか。
- ・ 農振地域内の集落内での住宅用地は、白地農地をお互いに融通し合うことなどにより、確保できると考えられるが、見解を伺う。

- ・市の都市計画や農業振興地域整備計画、農振地域内農用地は農業振興を最優先とするという当然の考え方について、さらに明確に打ち出していくべきと考えるが、見解を伺う。
- (4) 本市の農林水産業を成長産業化し、持続可能な経営基盤の確立について
- ・肥料価格高騰に対応した緩和対策は、他自治体に比べ充実してありがたいが、世界情勢を見つめると先行きが不安である。さらなる緩和施策の考えはあるのか。
 - ・農水省は下水汚泥の肥料利用の拡大を進めている。市内でも肥料生産企業がいる中で、確実に農家が安心して使えるような仕組みを考えたらどうか。一方で有機農業の拡大を推し進めてはどうか。無農薬・有機肥料を使用するなど食の安全安心につながる取り組みがこれからは重要と考える。少しずつ確実に生産と消費の仕組み作りの考えは。
 - ・田んぼダムについて福井県が推進する九頭竜川水系では取り組みを協議し始めるそうだが、豪雨被害が出てからでは遅く早急に取り組むべきと考えるがどうか。
 - ・森林環境譲与税の使い残し問題が浮上している中、森林保全のため積極的に使うべきだが当市の考えは。
 - ・三国市場さかな祭りを通して地元漁業のPR、消費拡大を目指しているが、もっと漁業経営を支援すべきでは。
- (5) 道路の維持、修繕について
- ・平成29年9月に市内の郵便局と「道路の損傷等の情報提供に関する協定」を締結したが、5年間の情報実績と効果を伺う。
 - ・本市のLINE公式アカウントから道路損傷通報サービスを構築すべきではないか、所見を伺う。
 - ・毎年、雪解け時期には区画線や停止線、道路標示が消え交通安全に不安がある。毎年、年中行事のように春先には区画線を引くが、技術的に消えにくい施工はできないものか伺う。
 - ・消雪装置の維持管理にかかる毎年の経費は。また、除排雪作業や積雪凍結で傷んだ道路標識・カーブミラー、防護柵の補修経費は。
 - ・除雪排雪オペレーターの技術の習得によって修繕の経費が削減できると考えるが、市としての支援はあるか伺う。
- (6) 北陸新幹線敦賀延伸開業を見据え本市の観光地のブラッシュアップを
- ・『Actibaseふくい』の取り組みと本市の取り組みをどのように連携していくのか。
 - ・数多く有る本市の観光地と新幹線駅との、二次交通の整備はどのように考えているのか。
 - ・三国グランドビジョンにも書かれている三国エリア内をつなぐ水上交通ルートの整備の考えは進んでいるのか。
 - ・日本一のアウトドアスポットとして海浜自然公園を官民一体でどう計画していくのか。
 - ・5月13日に行われる『GREEN FLASH FES』における本市が期待する様々な効果はどうか。

(7) 部活動の地域移行について

- ・地域部活動を推進する県のモデル事業を踏まえ、本市の地域部活動の拠点校の考え方を伺う。
- ・地域、団体との連携についての考え方を伺う。
- ・質の高い指導者確保の取り組みについて伺う。
- ・部活動指導員としての地域指導員育成および謝金や部活動移動支援の考え方を伺う。

4 日本共産党議員団 松本 朗 議員

(1) 岸田内閣大軍拡政策について、池田市長の見解を問う

- ・大軍拡方針に対し、反対、あるいは懸念の表明をすべきではないか。

(2) 岸田内閣の老朽原発を稼働し続ける原発政策の方針転換と杉本知事の姿勢に対して、どのような見解を持つのか

- ・国と県の老朽原発稼働の方針に問題なしとするのか。

(3) 幅広い市民生活応援・物価高騰対策の施策がないのはなぜか

- ・市民生活の深刻な実態をどう認識しているのか。
- ・なぜ、当初予算で計上しない判断をしたのか。
- ・今後対策を打つというなら、具体的にどう補正対応をする考えか。

(4) ジェンダー平等と結婚応援

- ・「結婚応援課」という名称について市民、職員からの意見、感想は聞いていないか。
- ・この名称にすることについて、市長は、多様な階層の方々や、ジェンダー平等の専門家から意見を求めなかったのか。
- ・結婚したい人を応援するというなら、LGBTQの方々の結婚応援、パートナーシップ制度の整備に取り組むべきではないのか。どうしていくのか。
- ・選択的夫婦別姓を求める意見書は、全国で、昨年3月末の時点で、337団体。約2割となっている。市長のこれについての見解を問う。

(5) 環境対策、燃料代高騰対策としても住宅リフォーム改修に助成すること

- ・環境対策に配慮した住宅リフォーム助成制度をつくること。

(6) 高齢者支援、認知症対策の総合的な取り組みを

- ・高齢者のシェアハウスを実験的に設置してはいかがか。
- ・軽度の難聴者に対する補聴器の購入助成制度をつくるべきと考えないのか。